

# 日本映画産業における生産性に関する研究

66794 笹岡 邦明  
指導教員 濱野 保樹 教授

**Abstract:** In the production section, the productivity rises by innovation of the machinery consistently. However, the productivity of performing arts does not rise because it dependent on human activity by the labor intensive industry. However, there is necessity to raise productivity because of industrial. Therefore, in this paper, we try verification of the productivity in the Japanese film industry, because it is only left data. A concept called the cost disease was proposed by W.J.Baumol, and the study about the productivity of the contents industry has been studied once. However, there is not the study about the contents industry in Japan and reproduction art such as the movie until now. Therefore, in this paper, we analyze it from the viewpoint of cost disease about productivity of the Japanese film industry.

**Keywords:** Productivity of the contents industry, Cost Disease, reproduction art industry

## 1. 緒言

製造部門では、機器や器具の技術革新により絶えず生産性は上昇しているが実演芸術や看護、教育のような労働集約的な部門では、人的活動に大きく依存しているため、生産性はほとんど、あるいは全く上昇しない。労働集約的なコンテンツ産業も同様に考えられてきたが、コンテンツ産業における生産性に関する学術研究は、1960年代にW.J.BaumolらによってCost Disease(コスト病)という概念が提唱され、実演芸術分野で研究が行われた。<sup>1)</sup>それは実演芸術など労働集約産業では生産性が上がらないゆえに、製作費(人件費)が嵩み、その上昇分をチケット価格の上昇で補う結果、チケット価格が物価上昇率より急激に上昇してしまうことを実証した。コスト病に関する追試研究は実演芸術において数多く行われ実証されており、諸外国では政府などが補助金を出して芸術産業を振興してきた。日本では、コンテンツ産業の生産性に関して、映画会社である東宝の労働争議<sup>2)</sup>の際に生産性という概念が出現したが、学術研究としてはなされてこなかった。その理由として、コンテンツ産業の製作費などのデータがほとんど残されていないからである。現在、日本の映画入場料金は世界一高額であり、日本映画産業もコスト病に陥っていると言われている。しかし、政府からの補助金などを受けずに生産を継続して行ってきた日本映画産業は生産性が高いのではないかと考えられる。

## 2. 目的

本研究では複製芸術<sup>3)</sup>である日本映画産業の生産性は低くないという仮説を立て、コスト病での分析方法を用いて検証を行う。同様に米国映画産業についても分析を行い、映画産業の日米比較を行うことで、生産性を規定する要因を特定し、仮説の実証を試みる。

## 3. 分析方法

### 3.1 製作費データの集積

本研究で必要となるデータは①制作費②映画チケット価格③消費者物価指数④映画マーケットデータ(興行収入や映画館入場者数など)である。しかしコンテンツ産業の実証的研究にとって最も大きな障害は、統計的データが整備されていないことにある。本研究で必要不可欠である製作費に関するデータはほとんど残されていない。日本映画産業においては1962年の新東宝が倒産し、1972年に大映が倒産すると映画産業は混迷の時代を向かえ、独立プロダクションの出現や増加に伴い、製作費などの統計データは一切公表されなくなってしまった。そこで日本映画産業においては、映画産業白書、キネマ旬報、映画年鑑など映画産業に関わる全ての資料や出版物の文中、統計データなどから、米国映画産業においては、一般的には出版されていない映画業界の書籍や報告書、さらには日本には保存されていない過去のThe Film Daily

Year Book Of Motion Pictures などからデータを探索し、抽出した。その結果、日本映画産業では1951年から1972年の約20年間において、米国映画産業においては1935年～1952年と1980年～2006年の間の製作費に関するデータを集積した。

### 3.2 産業構造の相違の明確化

複製芸術である映画産業と実演芸術産業の産業構造の相違を明確にし、一定期間のチケット価格、製作費、一般物価の時系列データと共に映画館入場者数推移や興行収入、製作本数推移などから映画産業のマーケットの変化を検証する。

	映画(複製芸術)	実演芸術産業
構造	製作・配給・興行の3部門構成	製作から興行まで一括管理
劇場数	1以上	1
チケット価格	固定	変動

Fig.1 Difference of the industrial structure

## 4. 日本映画産業

### 4.1 マーケット推移

映画館入場者数、映画館数、チケット価格、興行収入の推移などから日本の映画産業のマーケットの変化を分析した結果、1958年を境にテレビの急速な普及による映画館入場者数の急激な減少に伴いチケット価格を上げることによって興行収入を保ってきたことが分かった。

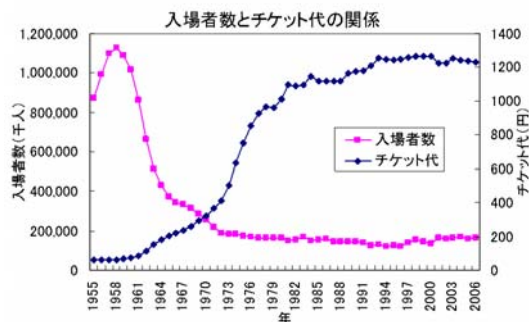


Fig.2 Market change of the Japanese film industry

### 4.2 製作費の推移

製作費データが残されている期間において大手映画会社6社毎の映画1本当たりの平均製作費と製作本数の推移から、1961年を境に東宝を筆頭に全体として大量製作時代から少量大作型

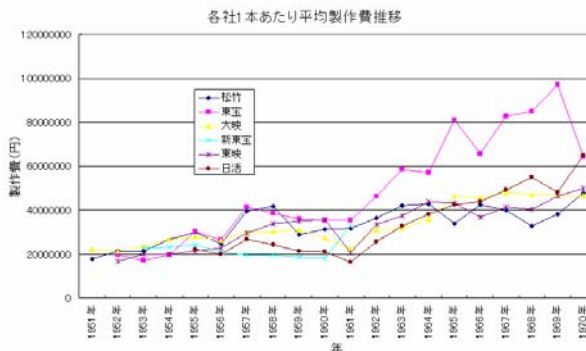


Fig.3 Average production costs change of the major movie company

へと移行する質的変化が見られた。

### 4.3 製作における生産性の検証

Baumol らの行った物価上昇率、チケット価格上昇率、製作費上昇率の分析を行った結果、物価上昇率より急激に製作費が上昇するコスト病の理論に反し、物価上昇と同程度での製作費推移が見られた。しかし入場者数の減少などマーケットの縮小が確認され、産業規模の変化などの要因からチケット価格が上昇したと考えられる結果となった。

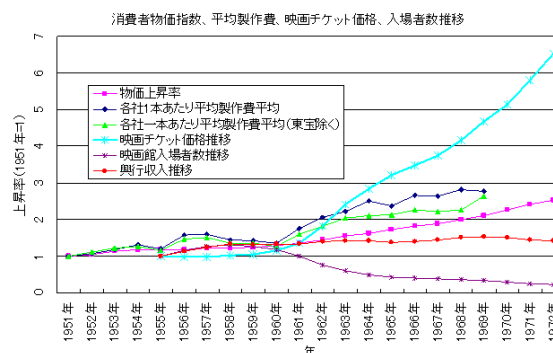


Fig.4 Rate of price increase and the change of the production costs rate of climb

## 5. 米国映画産業

### 5.1 1935年～1951年

#### i) マーケット推移

消費者物価指数と映画興行収入、チケット価格の上昇率(1935年を1とした時の上昇率)を見ると、テレビの急速な普及により映画館入場者数が激減する時期であるが、チケット価格は消費者物価指数と同程度に推移したため、映画興行収入は消費者物価指数の上昇率よりは低く推移し映画興行の不採算が伺われる結果となった。

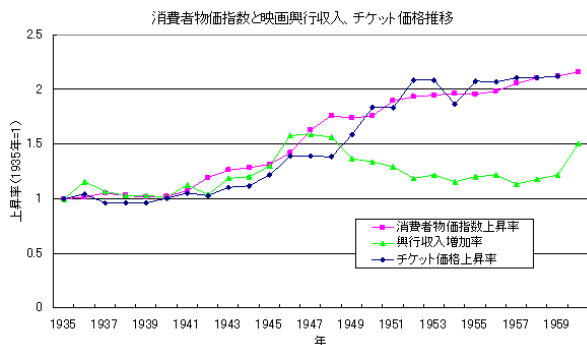


Fig.5 Market change of the USA film industry

ii) 製作における生産性の検証

1935年～1951年の米国映画産業では、1939年に開始されたテレビ放送、1948年に開始されたCATVによって、米国全土に急速にテレビが普及したことをきっかけに、映画館入場者数は減少をするが、映画製作費は1949年のパラマウント裁定により、映画産業における製作と興行の分離が行われ、興行のスタイルが、上映作品をあらかじめ年間スケジュールとして組み込んでいたブロック・ブッキング<sup>①</sup>の体制から、上映作品を自由にセッティングできるフリー・ブッキング制になったため、映画一作品ごとの質を上げ、より集客率の高い作品作りをすることが必要になり、製作費は高騰し続けた。しかし、製作費の急激な上昇にも関わらず、映画チケット価格は消費者物価指数と同程度でしか上昇せず、1935年～1951年における米国映画産業は明らかにコスト病に陥っていると考えられ、映画製作における生産性は上昇していないと考えられる。

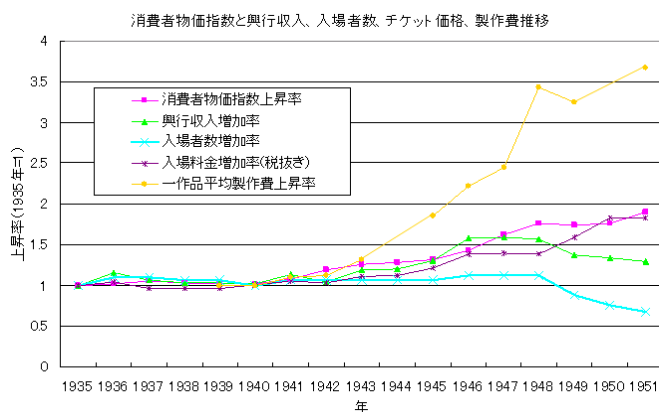


Fig.6 Rate of price increase and the change of the production costs rate of climb

① 予め決められた作品を系列館全てで一定期間上映するシステム。観客数の多少に関わらず、決められた作品を決められた期間上映するため、番組に困ることはないが不入りでも作品を変更することは出来ない。製作側にとっては一定館数での劇場公開が保証されるメリットがあり、大手映画会社は系列館に対して独占的に自社作品を配給できる。反対に、自由に公開作品を選択し、入りを見て公開期間を決めるシステムをフリー・ブッキングという。

5.2 1975年～2006年

i) マーケット推移

消費者物価指数と映画興行収入、チケット価格の上昇率（1975年を1とした時の上昇率）を見ると、起点は異なるが上昇率に関しては、やはりチケット価格と消費者物価指数の推移は同程度である。しかし、興行収入は消費者物価指数を上回る上昇率であった。これは、シネマコンプレックスなどの普及による映画館入場者数の増加とともに、DVDやネットなど多様化するメディアに対応し、販売を拡大していった結果であると考えられる。

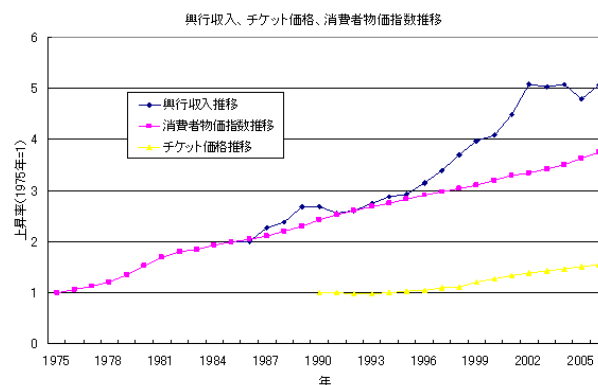


Fig.7 Market change of the USA film industry

ii) 製作における生産性

1985年～2006年の米国映画産業では、シネマコンプレックスなどの普及により、映画館入場者数の減少を抑え、映画チケット価格も消費者物価指数と同程度の推移であるにも関わらず映画製作費と広告費など映画製作に関わる費用は高騰し続け、米国映画産業は明らかにコスト病に陥っていると考えられる。(Fig.8)

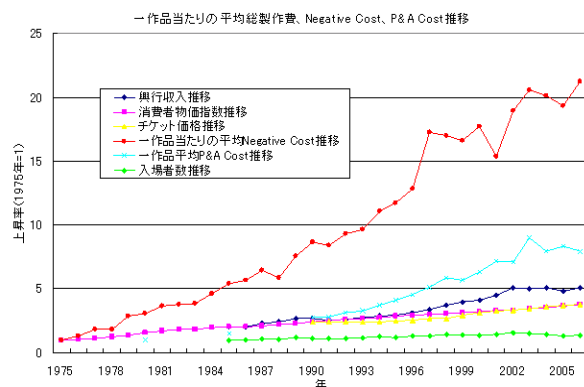


Fig.8 Rate of price increase and the change of the production costs rate of climb

## 6. 映画産業の日米比較

### 6.1 比較期間

近年では、インターネット、DVD等の新しいメディアの登場、デジタル通信衛星、CATV等によるデジタル多チャンネル放送の展開など、多メディア・多チャンネル化が急速に進み、映画を見る手段が多様化したことによって、映画産業における市場が急激に変化している。従って、1955年～1972年の日本映画産業と現在の1975年～2006年の米国映画産業を比較するのでは映画市場の状態におおきな差異がある。そこで本研究では、日米における映画産業の市場状態の類似性があるテレビの急速な普及期前後を含み、さらに映画産業における主な収入源が映画チケットの売上収入のメディアが多様化する前である、1935年～1951年の米国映画産業と、1955年～1972年の日本映画産業とを比較する。

### 6.2 日米比較

テレビの出現と急速な普及により、日米両国の映画産業では映画館入場者数が急激に減少し、映画マーケットが縮小した本期間において、日本映画産業ではチケット価格は急激に上昇しているが映画制作費は消費者物価指数と同程度に推移している。しかし米国映画産業ではチケット価格は消費者物価指数と同程度に推移しているが映画制作費は急激に上昇している。

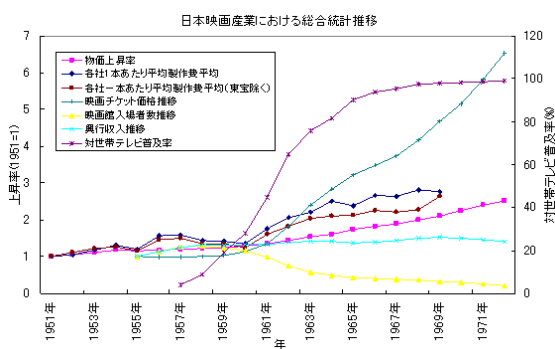


Fig.9 Japanese Film industry integrated data

## 7. まとめと考察

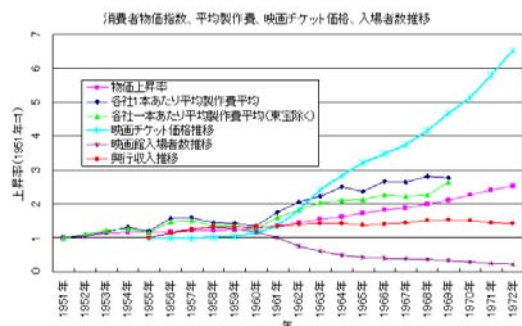


Fig.10 American Film industry integrated data

本研究の分析結果から、米国映画産業のチケット価格は映画館入場者数の急激な減少期であるにもかかわらず消費者物価指数と同程度に推移しているが、制作費は映画館入場者数の急激な減少期であるにもかかわらず上昇し続けている。制作費の上昇の大きな理由として、米国映画産業には強力なユニオンが存在するために、人件費や製作に関わる人員の削減など、制作費を抑制することが困難であり、日本映画産業のように、人件費の削減や製作に関わる人員の削減などが不可能であるため制作費の上昇を抑制できなかったと考えられる。以上の結果から、映画製作における生産性について考えると

$$\text{生産性} = \text{産出量} / \text{投入量}$$

において、映画製作における産出量は映画作品1本であるため普遍であり、そのため投入量である制作費が削減され、産出量に対する投入量が相対的に減少することで、生産性が上昇すると考えると、米国映画産業の製作における生産性は上がっておらず、国内マーケットのみではコスト病に陥っていると考えられる。しかし、日本映画産業においては制作費の高騰を抑制しているため、米国に比べると、映画製作における生産性は低くはないことから、仮説が実証された。

しかし、米国は複製芸術である映画ゆえに、海外マーケットへの展開などを行って市場を拡大し、コスト回収を行ってきたため、チケット価格は上がっていないことから、Baumolの定義した、芸術産業におけるチケット価格の上昇がコスト病であるという理論がマーケットを拡大することが可能である複製芸術では成り立たないことが考えられる結果となった。

## 文献

- 1) Baumol, William.J.& William G. Bowen. Performing Arts: The Economic Dilemma, Twentieth Century Fund, 1966
- 2) 井上雅雄 『文化と闘争 東宝争議 1946-1948』
- 3) Walter Benjamin 『複製技術時代の芸術作品』 1936